

昭和20(1945)年になると連日の空襲が街を焼きつくし、東京は関東大震災から20年足らずで再び壊滅状態に陥りました。

昭和20(1945)年12月、「戦災地復興計画基本方針」が閣議決定されました。これを受け、東京都は昭和21(1946)年に「東京戦災復興都市計画」を決定しました。この計画は、戦前の「東京緑地計画」に始まるグリーンベルト思想に通じる計画でした。

しかし、昭和24(1949)年のドッジラインといった緊縮財

政もあって、復興計画の縮小が検討されました。全国的に戦災復興計画が見直される中で、昭和25(1950)年、「東京戦災復興都市計画」も大幅な縮小見直しが行われました。この時の戦災復興計画で整備された東京のインフラは、現代の東京の基礎となっています。

一方、戦後5年を経過する頃から、重化学工業が目覚ましい回復を見せ、東京は着実に活力を取り戻し始めました。その結果、都心部への人口・産業の集中や市街地の拡大が進みました。



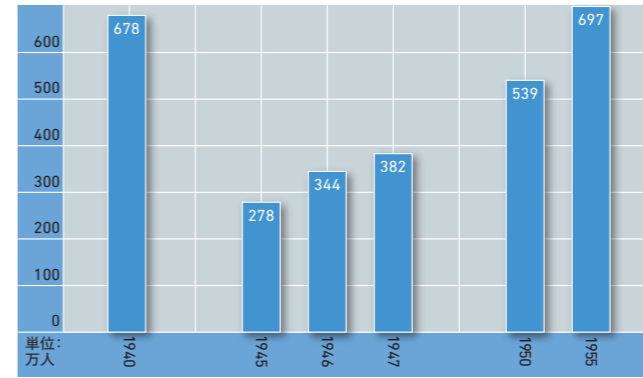
帝都近傍図戦災焼失区域表示

昭和20(1945)年 市政専門図書館所蔵
被災面積は195km²、都区部の28%に及び、焼失家屋71万棟、都区部の家屋の半分が失われました。先の震災に比べ、被災地域ははるかに大きく、焼失家屋数は3倍強に及び、震災復興の成果も大半が焦土と化しました。



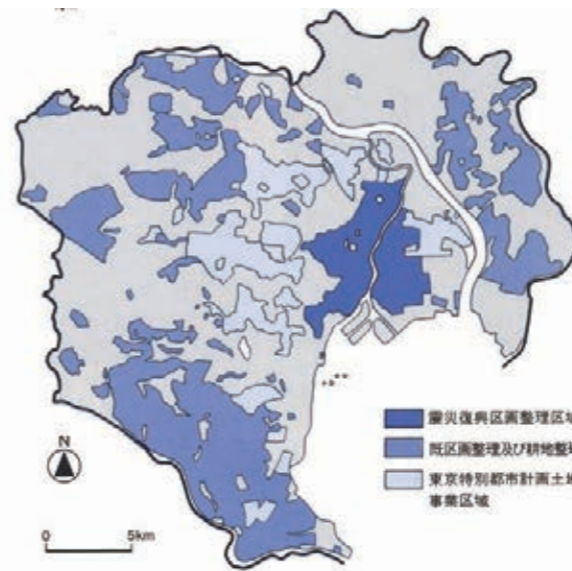
東京都市計画図 地域指定図

昭和23(1948)年
戦災復興計画に基づく都市計画図。商業地域は赤色、住居地域は黄色、緑地は緑色に色分けされています。郊外には広い農地を設け、さらに衛星都市を配置、それらと都心部を広幅員道路と鉄道で結ぶためのインフラの整備にも力を入れていました。
出典：「科学の友」1948年3月号(山海堂)



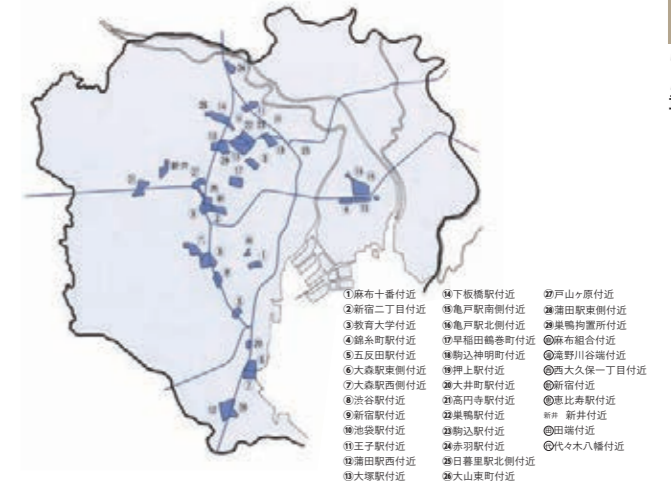
区部の人口

東京戦災復興都市計画では、人口10万程度の衛星都市(町田、八王子、千葉等)と、人口20万程度の外郭都市(水戸、宇都宮、小田原等)を想定。これらの都市で400万の人口を収容することで、東京区部の人口を350万に抑えようとした。しかし、東京への人口集中は進み、昭和21(1946)年には、区部の人口は344万人、翌年には382万人とあっさり復興計画の根幹を否定してしまうこととなりました。
出典：東京都の統計、東京都都市計画局『東京の都市計画百年』を参考に作成。



東京戦災復興計画の区画整理区域図 昭和21(1946)年

都市計画の根幹となる土地区画整理は2万haを越す規模で計画されました。しかし、資金問題などにより、実施は他の多くの地方都市より大幅に遅れました。
出典：『都市計画』No.4



東京戦災復興区画整理の実績図 昭和40(1965)年

ドッジラインで全国の復興計画が見直しされると、昭和25(1950)年の事業見直しで対象区域が2万haから5,000haとなりました。この中でも実現したのはわずか1,440ha、山手・京浜東北・総武線の駅前地区に限られました。
出典：東京都首都整備局『都市計画概要 昭和40年』、社会開発総合研究所『大都市における総合的環境整備のための都市再開発の必要性和可能性に関する調査報告書(資料編)』に基づき作成。



復興後の渋谷駅周辺 昭和30年代

焼け野原となった渋谷駅周辺は、復興が急速に進みました。昭和31(1956)年にはプラネタリアウムをもつ東急文化会館が開館するなど、街のシンボルとなる施設が立地していきました。
提供：東京急行電鉄株式会社



復興後の池袋駅周辺 昭和30年代

撮影：佐藤翠陽 江戸東京博物館蔵
焼け跡からのスタートとなった池袋は、駅の東西に百貨店が立地しました。この後、巨大な百貨店群に代表される商業地として発展していく基礎となりました。